

近畿地方整備局
資料配付

配布日時	平成27年 3月27日 14時00分
------	-----------------------

件名	建設業BCP 140社（新規57社 更新83社）認定 ~平成26年度 第2回 近畿地方整備局災害時建設事業継続力認定委員会で審議・報告~
----	--

概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近畿地方整備局では、大規模災害に対し、社会基盤の二次災害の防止と緊急復旧・復興を図ることが最重要課題と考えており、建設会社等が自社の被害を軽減し、災害対応力の強化を図ることを期待し、平成24年度より近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定制度を設けています。 <p>この度、近畿地方整備局長は、近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定委員会からの審議・報告を受け、今回140社（新規57社、更新83社）を認定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効期間は、平成27年 4月1日から 平成29年3月31日までの2年間です。 ・認定会社はHPで公開します。 <p>http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/kensetubcp/120712top.htm</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度上半期の建設業BCP認定の申込について <ul style="list-style-type: none"> ・申込開始：5月中旬の予定です。 詳細は、改めてお知らせします。
----	--

取扱い	平成27年3月31日 14:00解禁
-----	--------------------

配布場所	近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ
------	---

問合せ先	國土交通省 近畿地方整備局 防災課長 河南良男 TEL 06-6942-1575(直通) 港湾空港部 事業継続計画官 高岡佳輝 TEL 078-391-3101(直通)
------	---

建設業BCP140社（新規57社 更新83社）認定

～平成26年度 第2回

近畿地方整備局災害時建設事業継続力認定委員会で審議・報告～

1) 近畿地方整備局長は、大規模災害に対して、社会基盤の二次災害防止や緊急復旧・復興の最重要課題に対して、建設会社等は自社の被害を軽減し、早期に通常業務に復旧するための災害対応力の強化を図ることを期待し、近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定委員会の審議・報告を受け、140社（新規57社、更新83社）を認定しました。

【審査要領の確認項目】

- A. 重要業務の選定と目標時間の把握
- B. 災害時の対応体制
- C. 対応拠点の確保
- D. 情報発信・情報共有
- E. 人員と資機材の調達
- F. 訓練と改善の実施

2) 有効期間は、平成27年4月1日から平成29年3月31日までの2年間

3) 認定会社は、別紙の通りです。

また、別途ホームページでも公開します。

【アドレス】

<http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/kensetubcp/120712top.htm>

※認定委員会の委員は次のとおりです。

(外部委員) 関西大学 特任教授 大西有三

神戸大学 大学院 工学研究科 教授 飯塚敦

神戸大学 社会科学系教育研究府 特命准教授 紅谷昇平

(行政委員) 近畿地方整備局 企画部長 小俣篤

近畿地方整備局 総括防災調整官 岡山公雄

近畿地方整備局 企画部 技術調整管理官 安藤佑治

近畿地方整備局 港湾空港部 事業継続計画官 高岡佳輝

○平成27年度上半期の建設業BCP認定の申込について

・申込開始は、5月中旬を予定しています。

※詳細は、改めてお知らせします。